

琉球大学学術リポジトリ

地域コミュニティに対する住民の価値観の構造

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2018-08-02 キーワード (Ja): コミュニティ価値, 地域コミュニティ, 住民 キーワード (En): 作成者: 加藤, 潤三, Kato, Junzo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/42165

地域コミュニティに対する住民の価値観の構造¹

加藤 潤三

Junzo KATO

Psychological research on the structure of community values

本研究の目的は、住民が地域コミュニティに対して求めるニーズであり、地域での実際的な生活において重視する地域の諸要素である『コミュニティ価値』について、その要素を抽出するとともに、要素間の関係性からコミュニティ価値の構造を検証することであった。地域特性の異なる3市町村(大阪府吹田市、京都府京田辺市、沖縄県中城村)において調査を行ったところ、689名(有効回収率46.9%)から回答があった。コミュニティ価値として、自由記述によって得られた1484のコメントをKJ法によって分類した結果、「交通」、「人間関係」、「自然」、「安全」、「教育・子育て」、「地域の発展」など16の要素(大グループ)が抽出された。A型図解の結果、コミュニティ価値は『合理性・利便性-情緒性・社会文化性』と『持続可能性(サステナブル)-豊かさの向上(エンリッチ)』の2次元的な構造に集約されることが明らかになった。

キーワード

コミュニティ価値、地域コミュニティ、住民

¹ 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(平成22~23年度 若手研究(B):住民参加の促進に向けたコミュニティ価値の構造と影響力の検討(課題番号:22730482))の助成を受けた。

【問題】

～『コミュニティ (community)』～

近年よく耳にするこの言葉は、もはや日常的な用語として社会に広く浸透している。この日常語にもなった『コミュニティ』を辞書でひも解くと「共同体・地域社会」といった意味が出てくる。植村(2012)によると、従来コミュニティとは、居住地としての地域性とそこに居住する住民の共同体感情を軸に、地理的・空間的制約を受けた限定的な範囲内に成立していた。

しかし現代の社会状況・社会環境の変化(IT、物流、交通など)に伴い、もはや人々の生活範囲は特定の地域内に限定されるものではなく、自分の居場所は自分で選択するように変化している。このように、人々が地理的範囲を問わず、自らの価値、関心、目標の共有に基づいて自己選択的に関係性を構成するコミュニティを『機能的コミュニティ』(植村,2012)といい、従来の地理的コミュニティとは形態が異なることが指摘されている。このような機能的コミュニティが出現、増加してきた背景には、上記のような社会環境の変化(たとえ遠方でも容易に、誰とでも繋がることできる)もさることながら、人々の価値観の多様性の影響も考えられる。世界には様々なモノ・コト・情報があふれかえり、個人は自分好みのもの、自分にとって必要なものを選ぶことができる。その中で価値観を共有できる人や居場所は、その個人にとって快適であり、重要なものとなっていく。

ただしコミュニティの自己選択にも問題がないとは言いきれない。というのも、個人は自分が気に入って選んだコミュニティにはコミットメントを持ち、積極的に参加することが期待できる反面、自分が選ばなかったコミュニティに対しては関心が薄くなっていく。つまりコミュニティに対する「偏好(バイアス)」が生じる。特に現代社会の傾向として、個人が日常生活を営む場所(居住地)と社会生活を営む場所(職場や学校)が必ずしも一致しなくなっている。そのため職場や学校のコミュニティを大事にする個人の中には、居住地が単に寝るためだけの場所ではないという人、つまり日常の生活の場としての地域コミュニティへの関わりが薄い住民が発生してきている。事実、内閣府(2007)が実施した調査(「少子化対策と家族・地域の絆に関する意識調査」)でも、地域での活動に特に参加していない人が4

割以上おり、その理由として「仕事が忙しい」、「趣味など他の活動で忙しい」、「地域の人間関係が煩わしい」、「活動することにメリットが感じられない」といったものがあがっている。

しかしその一方で、近年、人間関係や伝統、自然など、地域コミュニティにおけるライフスタイルを志向した地方回帰的な移住も増加傾向にある（国土交通省,2015）。従来、人々の地域移動が利便性や経済性、就業・教育機会などを求め、地方から都市へ行われてきた（石黒・李・杉浦・山口,2012）ことを考えれば、この傾向も地域コミュニティに対する人々の価値観の多様性を反映したものと考えられる。またこの地方回帰的な移住は「ライフスタイル移住（吉原,2008; 前村・加藤・藤原,2015）」とも呼ばれるが、最近の特徴としてリタイアした高齢者層だけでなく、子育て世代の若い年齢層にも広がってきている（例えば、ふるさと回帰支援センター,2016）。このことは、地域コミュニティに対する価値観の多様性が世代や年代を超えて、幅広く広がってきていることを示唆するものであろう。

ではここで改めて、地域コミュニティに対する人々（地域住民）の価値観について検討してみたい。例えば竹村・竹内・今関・玉利・井出野（2014）は、イメージマッピング法という手法を用い、「より良い社会」という観点から地域での価値観として幸福、平等、道徳性、共生、教育などがあることを明らかにしている。また定井・近藤・渡辺（1984）は「住みよさ」という観点から、地域を含む生活環境評価要素を整理しており、個人の住みよさは経済生活と居住環境に大別され、さらに居住環境は安全性（防犯状況など）、保健性（救急体制、住宅環境など）、利便性（医療施設、通勤の便など）、快適性（緑の状況など）に細分されている。同様に「住みやすさ」といった観点からは、山田・西村（2004）は人間関係、環境、安全、交通、医療、文化などを住みよい地域の条件として挙げている。また石川・浅見（2012）は、物的環境と居住属性から、住みやすさに関する地域の要素として日常の買い物便利さ、通勤通学のしやすさ、子どもの教育環境、住宅・庭の広さ、治安など多様な要素を挙げており、全労連・労働運動総合研究所地域政策プロジェクト（2010）では、経済的な住みやすさ、人間関係、地域の利便性、文化

活動、安心・安全、規範・帰属意識、自然環境・景観、子育て・高齢者環境、まちの発展性、自治、社会サービスが「住みやすさ」の要素として挙げられている。またこれら以外にも「幸福度」（清水池・吉中,2014）、「豊かさ」（国土交通政策研究所（建設政策研究センター）,1995）といった観点から、地域における諸要素を捉えているものもある。

このような地域の住みやすさや豊かさを捉える試みは、学術的なものだけでなく国や地方自治体による調査、またメディアにおける「地域（都市）ランキング」などでも実施されている。例えば前者に関しては、滋賀県守山市による調査では、医療・健康、教育・学習、環境、安心・安全、福祉、暮らしと働き、文化・スポーツ、つながりの8つの評価分野が設定されている（守山市,2017）。また後者については、東洋経済が毎年発行している『都市データパック』では、安心度、利便性、快適性、裕福度、居住水準充実度といった観点（16の社会経済指標）から評価がなされている（東洋経済,2017）。

以上のように、これまでの先行研究では「住みやすさ」という観点を中心に、地域の諸要素が設定され、それらに対し住民が満足している程度や大切にしている程度などが測定（例えば複数選択式、評定法など）されてきた。しかし、地域コミュニティに対する住民の価値観の多様化に伴い、地域のどのような要素が住民に求められているのか、すなわち住民が地域コミュニティに対して求めるニーズも変化していくと考えられる。そこで本研究は、「住民が地域コミュニティに対して求めるニーズであり、地域での実際的な生活において重視する地域の諸要素」を『コミュニティ価値』と定義し、現在の地域コミュニティにおいて住民が持っているコミュニティ価値にはどのようなものがあるのかを、地域住民による質的な自由記述の回答から抽出することを研究の主目的とする。また合わせて、要素間の関係性（位置関係）からコミュニティ価値の構造について探索的に検討を行うことも目的とする。

なお地域コミュニティと一口に行っても、その特徴（地域特性）は様々である。それぞれの地域特性によって住民のコミュニティ価値にどのような相違がみられるのか、もしくは地域特性を超えて共通する点があるのかについても検討を行う。以上を検討することで、現在の地域コミュニティを捉えるとともに、今の時代に即したよりよい地域コミュニティのあり方についても

検討できるものとする。そこで本研究は地域特性の異なる3地域をフィールドとする調査を実施した。

【方 法】

・調査地域の選定

地域コミュニティに対する価値観を幅広く収集できるように、地域特性の異なる3地域を調査対象地域として選出した。地域特性の基準として、①人口、②移動性（転出入などの社会動態）、③産業構造（主に第1次産業の割合（調査時点の全国平均4.8%））を設定し、それぞれの基準から、集落（都市部－村落部）に分類した²。都市的特性（人口－多・移動性－高・産業－第1次少）を持つ地域として大阪府吹田市を選出した。ついで村落的特性（人口－少・移動性－低・産業－第1次多）を持つ地域として沖縄県中城村を選出した。3地域目として、都市的特性を持つ新興住宅地域と村落的特性を持つ旧村地域が併存している京都府京田辺市を選出した。各地域の特性を表1に示す。

表 1.調査対象地域の地域特性

地域	人口 (H21)	社会動態(H21)		移動数	移動率	産業別人口(H17)			集落
		転入	転出			1次	2次	3次	
吹田市	352,366	20,108	21,034	41,142	11.68%	0.2%	18.6%	78.5%	都市
京田辺市	62,576	3,151	2,607	5,758	9.20%	2.7%	24.8%	69.7%	都市&村落
中城村	16,761	240	247	487	2.91%	6.7%	22.2%	71.1%	村落

² 調査時点（2011年）における地域特性であり、現時点とはやや異なる。



図1.調査対象地域の位置と特徴

・調査対象者

吹田市・京田辺市・中城村とも、投票区（中城村は行政区）の人口比に応じた層別2段階無作為抽出法によって、20～70歳までの有権者（選挙人名簿を使用）を500名ずつ抽出した（総数1500名）。

・調査方法

郵送法によって実施した。実施時期および期間は2011年1月中旬～1月末までであった。なお調査に先立ち、調査を実施する旨をはがきにて事前通知した。調査実施までの約1ヵ月間、調査に協力できない方からの連絡を受け付けるとともに、電話やe-mailで寄せられた質問・問い合わせに回答した。氏名や住所のデータは、調査終了後、適切に処理を行った。

・調査項目

① コミュニティ価値の測定

調査対象者がコミュニティのどのような要素に対して価値を置いているかについて、自由記述で回答を求めた。回答にあたっては、以下のような教示と回答形式を提示した。

あなたが現在、地域の生活で重視していることは何ですか。重視しているものから順にお答えください。なお、重視していることがない場合は、「なし」とお書きください。

1 番目： _____ 2 番目： _____ 3 番目： _____

その他（複数あれば、順にお答えください）：

② デモグラフィック（属性）項目

性別・年齢・職業・学歴・居住年数・出身地・家族構成など

【結 果】

・有効回答数

回答拒否や転居による不在、回答不備（計 30 票）があったものを除き、最終的に 689 名から回答を得た（有効回収率 46.9%）。地域別の有効回答数は、吹田市が 225 票（有効回収率 46.7%）、京田辺市が 249 票（50.3%）、中城村が 215 票（43.6%）であった。

・回答者の基本属性（デモグラフィック）

回答者のデモグラフィックは以下の通りである。なおコミュニティ価値の検討にあたり、地域別のデモグラフィック要因の相違は大きな影響を及ぼすと考えられる。そこで各要因について地域間比較を行った。

表2. 回答者のデモグラフィック (性別・年齢・居住年数・同居人数・子ども人数)

	性別		年齢	居住年数	同居人数	子ども人数
	男性	女性				
吹田市	97名(44.1%)	123名(55.9%)	50.34歳(13.67)	21.12年(15.51)	3.08人(1.27)	2.00人(.72)
京田辺市	106名(43.8%)	136名(56.2%)	51.04歳(13.84)	23.62年(16.93)	3.28人(1.40)	2.09人(.65)
中城村	88名(41.7%)	123名(58.3%)	47.90歳(14.15)	21.34年(18.30)	3.67人(2.12)	2.55人(1.10)
全体	291名(43.2%)	382名(56.8%)	49.83歳(13.92)	22.09年(16.92)	3.33人(1.64)	2.20人(.86)

・性別

回答者全体では男性が291名(43.2%)、女性が382名(56.8%) (不明16名)であった。地域別は表2のとおりである。地域間で男女比に有意差はなかった ($\chi^2(2)=.30, n.s.$)。

・年齢

全体の平均年齢は49.83歳 ($SD=13.92$) であった。地域別の平均年齢を表2に示す。地域間で平均年齢に差は認められなかった³ ($F(2,668) = 3.09, p=.05$)。

・職業

常時雇用されている一般従業員が238名(34.5%)と最も多く、次いで専業主婦が117名(17.0%)と多かった。以下、無職(年金生活者を含む)が99名(14.4%)、臨時雇用・パート・アルバイト・内職が97名(14.1%)、自営業者が66名(9.6%)、学生が22名(3.2%)、その他が21名(3.0%)、農・林・漁業が12名(1.7%)、不明が17名(2.5%)であった。なお地域別では、京田辺市でやや専業主婦の割合が多かったが、1%水準では有意差は認められなかった ($\chi^2(14)=28.79, p=.011$)。

・学歴

回答者全体では、中卒52名(7.5%)、高卒257名(37.3%)、専門学校卒75名(10.9%)、短大卒85名(12.3%)、大卒193名(28.0%)、院修了13名(1.9%)、その他5名(0.7%)、不明9名(1.3%)であった。地域別では、中城村において大卒の人数(36名、吹田市73名、京田辺市84名)が有意に少なかった ($\chi^2(12)=35.56, p<.001$)。

³ 本研究では回答者の人数が多いため、有意水準を1%で設定した。

・ 居住年数

現在の地域での居住年数の平均は 22.09 年 ($SD=16.92$) であった。地域別の結果は表 2 の通りである。地域間で居住年数の長さに相違は認められなかった ($F(2,653)=1.52, n.s.$)。

・ 出身地

現在の地域が出身地である回答者は 197 名 (29.8%) いた。このうち「出身地に【ずっと】住んでいる」は 132 名 (20.0%)、「【Uターン】してきた」が 65 名 (9.8%) であった。他の地域から現在の地域に引っ越してきた回答者は 463 名 (70.2%) で、その内訳は「府・県内の【他市町村】から引っ越してきた」が 257 名 (38.9%)、「【他の都道府県】から引っ越してきた」が 202 名 (30.6%)、「【海外】から引っ越してきた」が 4 名 (0.6%) であった。

表 3.回答者の出身地

	出身地		引っ越し			計
	ずっと	Uターン	他市町村	他都道府県	海外	
吹田市	35(16.4%)	13(6.1%)	85(39.7%)	80(37.4%)	1(0.5%)	202
京田辺市	41(16.8%)	17(7.0%)	75(30.7%)	109(44.7%)	2(0.8%)	244
中城村	56(27.7%)	35(17.3%)	97(48.0%)	13(6.4%)	1(0.5%)	214
全体	132(20.0%)	65(9.8%)	257(38.9%)	202(30.6%)	4(0.6%)	660

各地域での割合は、表 3 の通りである。傾向として中城村では、【ずっと】、【Uターン】、【他市町村】が多く、吹田市と京田辺市では【他都道府県】が多かった。中城村は近隣を含め地元出身の人が多く、吹田市と京田辺市では他都道府県からの移住者が多かった ($\chi^2(8)=91.68, p<.001$)。

・ 家族構成

同居家族の平均人数は 3.33 人 ($SD=1.64$) であった。地域別では、吹田市に比べ、中城村の方が人数が多かった ($F(2,670)=7.47, p<.001$)。婚姻状態については、既婚者（離別・死別含む）が 557 名 (82.0%)、未婚者が 122 名 (18.0%) であった。地域間では、京田辺市で既婚者の割合が高かったが、1%水準では有意差は認められなかった ($\chi^2(4)=12.88, p=.012$)。子どもの有無については、いると回答した人が 504 名 (75.0%) であり、いる方の子

もの平均人数は 2.20 ($SD=.86$) であった。子どもの人数には地域差があり、中城村が吹田市よりも子どもの人数が多かった ($F(2,498)=19.77, p<.001$)

以上のように、一部のデモグラフィックで有意差は認められたものの、全般的には地域間で大きな相違はないものと考えられる。

・地域住民のコミュニティ価値の検討

コミュニティ価値について上述の質問項目で尋ねたところ、1529 のコメントが得られた。このうち 45 のコメントについては、意味の読み取りが困難もしくは内容が多義的であったため、分析から除外し、最終的に 1484 のコメント数になった。地域別・順番別に得られたコメント数は表 4 の通りである。1 人当たりの平均コメント数は、吹田市 2.23 個、京田辺市 2.22 個、中城村 2.00 個であり、地域間でコメント数に差はなかった ($F(2,663)=2.90, n.s.$)。

表 4. 地域別・順番別コメント数

順番	地域			計
	吹田市	京田辺市	中城村	
1 番	216	236	201	653
2 番	160	179	132	471
3 番	118	125	79	322
4 番	7	13	16	36
5 番	1	0	1	2
計	502	553	429	1484
1人当たりの コメント数	2.23 (.89)	2.22 (.92)	2.00 (.99)	2.15 (.94)

○コメントの分類

・全体の分類結果

得られたコメントに対して KJ 法 (川喜田,1967) を行った。評定者 2 名 (心理学を専門とする研究者 2 名) で分析したところ、1484 のコメントが、51 の小グループとそれらをまとめた 16 の大グループに分類された (表 5)。

地域コミュニティに対する住民の価値観の構造（加藤潤三）

表5.コミュニティ価値のサブグループ

大グループ	小グループ	具体的なコメント	度数	%
交通 283件(19.1%)	交通の便	交通の便	266	17.9%
	通勤通学のしやすさ	職場に近い・学校への近さ	17	1.1%
商業施設・買物 160件(10.8%)	商業施設	商業施設の充実・買い物が便利	160	10.8%
文化的・生活 9件(0.6%)	文化・娯楽施設	図書館の設置・娯楽施設の充実	9	0.6%
公的施設・サービス 40件(2.7%)	道路	道路整備・便利な道路	13	0.9%
	公共施設	公共施設の充実	8	0.5%
	公園	緑豊かな公園・公園の遊具	5	0.3%
	インフラ	ライフライン・下水道の徹底化	7	0.5%
	行政サービス	行政の取り組み・行政の充実・住民への還元	7	0.5%
住宅環境 39件(2.6%)	住宅環境	居住環境・宅地環境・立地条件	16	1.1%
	静穏さ	静かさ・騒音がない	19	1.3%
	地域の品	品、がらの良さ・雰囲気	4	0.3%
物価 4件(0.3%)	物価	物価が安い・家賃	4	0.3%
人間関係 171件(11.5%)	友人との付き合い	友人との付き合い・友達のみ	9	0.6%
	近所との関係・付き合い	近所との関係・近所づきあい	115	7.7%
	親戚づきあい	親戚づきあい	25	1.7%
	親や兄弟との近さ	実家に近い・家族との近さ	8	0.5%
	人とのつながり	人とのつながり・人間関係	14	0.9%
伝統 32件(2.2%)	地域の伝統・文化	地域の伝統・伝統文化の存続	29	2.0%
	反習慣	古い習慣が多すぎる・冠婚葬祭の簡略化	3	0.2%
自然 230件(15.5%)	自然の豊かさ	自然の豊かさ	134	9.0%
	自然環境	自然・環境	74	5.0%
	環境保全(整備)	環境保全・自然保護	22	1.5%
景観 16件(1.1%)	景観	美しい町・街の美観	16	1.1%
安全 87件(5.9%)	防災	防災環境・防火対策・危険な場所の修繕	4	0.3%
	防犯	防犯・マンションのセキュリティ	9	0.6%
	交通安全	国道が暗い・交通マナー・車の渋滞	9	0.6%
	子供の安全	子供が安心して暮らせる環境	5	0.3%
	治安	治安の良さ	34	2.3%
	安全・安心	地域の安全・安心して住める	26	1.8%
医療・保健 37件(2.5%)	医療施設	医療機関の充実・医者に近い	24	1.6%
	健康・スポーツ	健康増進・スポーツ施設の充実	6	0.4%
	福祉	福祉の充実・介護施設・障害者問題	7	0.5%
教育・子育て 180件(12.1%)	子育て	子育て環境・子育て支援	13	0.9%
	教育問題	教育の充実・教育問題	20	1.3%
	教育環境	教育環境	147	9.9%
地域の発展 52件(3.5%)	地域の交流	地域の付き合い	14	0.9%
	他地域との交流	他市町村との交流	2	0.1%
	地域の連帯	助け合い・地域の協力	4	0.3%
	地域の将来性	市の未来・人材育成	5	0.3%
	地域産業	地域産業・企業誘致	5	0.3%
	住民参加	自治会活動・子供会・ボランティア活動	7	0.5%
	地域PR	観光・色々な人が集まってくる	5	0.3%
	地域の活性化	地域の活性化・村おこしの案	10	0.7%
地域問題の解決 60件(4.0%)	人口問題	過疎化が進んでいる気がする・人口増大	6	0.4%
	高齢者問題	住民の高齢化・老後の施設・独居老人支援	20	1.3%
	地域の財政	財政難・医療費補助・教育費援助	7	0.5%
	農地利用	農地の利用法・農地法の改正	10	0.7%
	雇用問題	若い人の雇用・雇用先の確立	4	0.3%
	住民のマナー・人柄	モラル・あいさつ・マナーを守る・人の良さ	13	0.9%
なし 84件(5.6%)	なし	なし	84	5.7%
計			1484	100.0%

全体的な特徴を把握するために、ここでは大グループを中心に結果を検討する。度数の多い順で見ると、「交通」(19.1%)、「自然」(15.5%)、「教育・子育て」(12.1%)、「人間関係」(11.5%)、「商業施設・買物」(10.8%)までが10%を超えていた。これらは地域コミュニティにおいて、広く受け入れられ、重視されているコミュニティ価値であると考えられる。以降、「安全」(5.9%)、「なし」(5.6%)、「地域問題の解決」(4.0%)、「地域の発展」(3.5%)、「公的施設・サービス」(2.7%)、「住宅環境」(2.6%)、「医療・保健」(2.5%)、「伝統」(2.2%)、「景観」(1.1%)、「文化的生活」(0.6%)、「物価」(0.3%)となった。

・コミュニティ価値の地域間比較

上記で得られた16の大グループについて地域間で相違があるか検討を行ったところ、表6のようになった。

表6. コミュニティ価値の地域間比較

大グループ	地域						
	吹田市		京田辺市		中城村		
交通	102	19.9%	101	18.0%	80	18.4%	
商業施設・買物	56	10.9%	65	11.6%	39	9.0%	
文化的生活	0	0.0%	5	0.9%	4	0.9%	
公的施設・サービス	16	3.1%	13	2.3%	11	2.5%	
住宅環境	17	3.3%	9	1.6%	13	3.0%	
物価	1	0.2%	0	0.0%	3	0.7%	
人間関係	42	8.2%	▽	68	12.1%	61	14.1%
伝統	5	1.0%	15	2.7%	12	2.8%	
自然	83	16.2%	93	16.6%	54	12.4%	
景観	4	0.8%	6	1.1%	6	1.4%	
安全	45	8.8%	▲	26	4.6%	16	3.7%
医療・保健	15	2.9%	20	3.6%	2	0.5%	▽
教育・子育て	60	11.7%	62	11.1%	58	13.4%	
地域の発展	12	2.3%	18	3.2%	22	5.1%	
地域問題の解決	19	3.7%	26	4.6%	15	3.5%	
なし	25	4.9%	26	4.6%	33	7.6%	
計	502	100%	553	100%	429	100%	

$p < .01$ ▲・▽

地域間で有意差は認められたものの ($\chi^2(30)=66.63, p<.01$)、吹田市で「人間関係」の度数が少なく、「安全」の度数が高い、中城村で「医療・保健」の度数が少ないなどわずかな要素にしか相違が認められなかった。

なお、吹田市において見られた人間関係を重視する頻度が低く、安全面を重視する頻度が高いといった特徴は、都市的側面を反映するものであろう。また中城村で医療・保健が低いのは、この村が長寿の村であり、地域住民の健康度が高いこと（それゆえ医療・保健に対する緊急性が高くなりにくい）の裏返しであると考えられる。

地域による相違に関して度数ではなく順番⁴の観点から検討すると表 7 のようになった。ここでは分析方法として、それぞれの地域で度数が 10% 以上のものを上位から並び変えを行った。その結果、地域間での共通点として、いずれの地域でも「交通」の度数が最も多かった。また順番に相違はあるものの、「自然」と「教育・子育て」がいずれの地域でもランクインした。一方、地域間での相違点としては、中城村で「人間関係」が上位であったのに対し、吹田市では度数が 10%にも満たなかった。また吹田市・京田辺市で「商業施設・買物」がそれぞれ 4 位であったのに対し、中城村では 10%に満たなかった。この結果より、本研究で検証されたコミュニティ価値の諸要素は、地域一般にあてはまる要素であるが、それぞれの地域の特徴（地域差）は、どの要素を重視するか、その順番（ウェイト）に表れるものと考えられる。

表 7. 地域別コミュニティ価値の上位

	1位	2位	3位	4位	5位
吹田市	交通	自然	教育・子育て	商業施設・買物	-
京田辺市	交通	自然	人間関係	商業施設・買物	教育・子育て
中城村	交通	人間関係	教育・子育て	自然	-

⁴ WAI 技法において最初に来るものほど自己にとっての重要度が高いように、コミュニティ価値においても順番が最初に来るほど、その個人にとって重要度が高いものとする。

・コミュニティ価値のA型図解

次に、大グループの位置関係を示したA型図解が図2である。このA型図解より、本研究ではコミュニティ価値における次元として、『合理性・利便性—情緒性・社会文化性』と『持続可能性（サステナブル）—豊かさの向上（エンリッチ）』の2次元が設定された。

『合理性・利便性—情緒性・社会文化性』次元では、「交通」や「商業施設・買物」、「安全」など地域住民が合理的で便利な生活を送るための要素が一方の極に、そしてもう一方に地域のひと（「人間関係」）・もの（「景観」・「自然」）・こと（「伝統」・「文化的な生活」）との情緒的な結びつきである社会的・文化的な要素が配置された。『持続可能性（サステナブル）—豊かさの向上（エンリッチ）』次元については、「安全」や「医療・

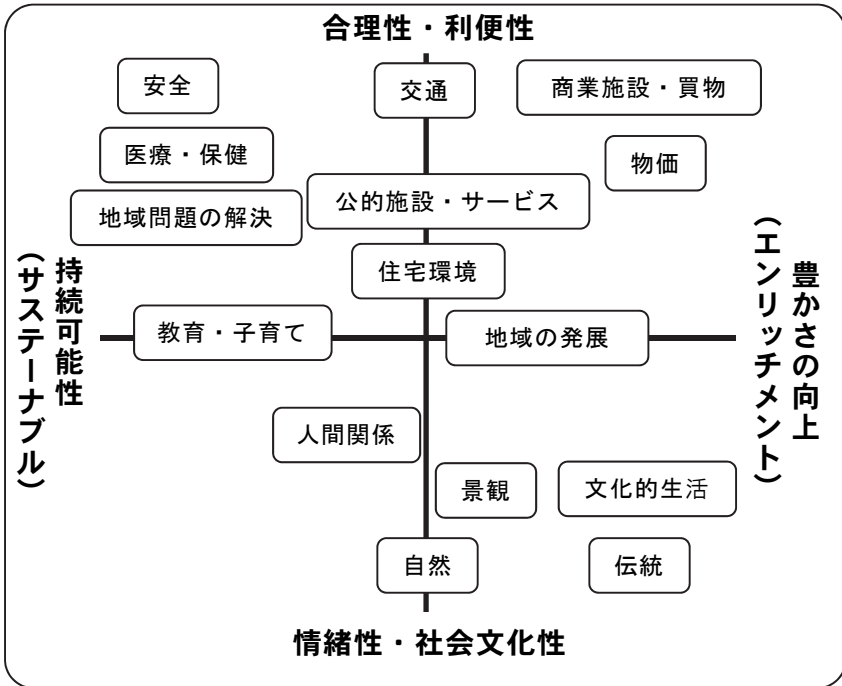


図2. コミュニティ価値のA型図解

保健」、「教育・子育て」など、地域住民が生涯にわたって健康で安心して暮らすために必要不可欠な要素、すなわち持続可能性に関する要素が一方に、そしてもう一方には「商業施設・買物」や「文化的な生活」、「伝統」など、地域住民の生活を物理的に豊かにするものや、持続可能性の要素のように生活上必要不可欠ではないが、あることで地域や住民の暮らしがより豊かになる要素が配置された。

【考 察】

本研究の目的は、地域住民のコミュニティ価値の諸要素とその構造を検討することであった。

KJ法による分析の結果、コミュニティ価値として15の要素(大グループ)が抽出された⁵。これら一連の結果から、住民が地域コミュニティにおいて重視するコミュニティ価値は多面的であると言える。抽出された要素について見てみると、表現形態は若干異なるものの、内容的には「住みやすさ」に関する先行研究で示されてきた地域の諸要素と共通しているものが多かった。この結果より、住民が地域コミュニティに対して求めるニーズの基本的要素は、年代を通じて普遍的であると考えられる。また得られたコミュニティ価値の諸要素について地域特性の異なる地域間で比較したところ、全般的に相違はあまり見られなかった。このことは、コミュニティ価値の諸要素が地域特性を超えて普遍的に共通するものであることを示すものであろう。以上より、本研究で検証されたコミュニティ価値の諸要素は、通時代的に、また地域横断的に、住民の地域に対するニーズ・価値観を捉えているものと考えられる。

なお地域差という点については、吹田市で人間関係を重視する頻度が低く、中城村で医療・保健が低いなど、コミュニティ価値の一部の頻度において地域の特性や状況を反映した形で表れたが、より顕著には順番において表れた。つまり、上述のように地域間でコミュニティ価値の諸要素は共通するが、それぞれの地域の特徴(地域差)は、どの要素をより重視するのか、その順番

⁵ KJ法で分類された大グループは16であったが、そのうち1つは「なし」であった。これについては後に考察を行う。

(ウェート)によって表現されるものと考えられる。

ちなみに地域の諸要素に関して先行研究と比較すると、「地域の発展」、「地域問題の解決」といった要素が得られたことが比較的目新しい。「地域の発展」に関する詳細な要素(小グループ)としては、地域間・内での交流や地域の連帯、住民参加、地域の活性化など、地域の将来に向けた住民の積極的な姿勢が見て取れる。増田(2014)の消滅可能性都市の議論のように、今後の日本社会(特に地方)では人口減少問題が深刻になっていく。それぞれの地域が人口を維持し、存続していくためには、このような「地域の発展」を重視することも重要だろう。またこの人口減少問題は、土地利用や地域の財政、住民の高齢化など、地域の諸問題ともリンクしてくる。「地域の発展」とセットで「地域問題の解決」を図ることも重要である。コミュニティ価値におけるこの2要素は、現在的また将来的に地域を捉える重要な要素であると考えられる。

なおこのコミュニティ価値の諸要素の重要度に関してさらに考察すると、重要度は地域差として表れるだけでなく、その地域の置かれている状況によっても大きく変動すると考えられる。本研究の調査は2011年1月に実施したものであるが、当時に比べ人口減少問題が顕在化した現在では、「地域の発展」や「地域問題の解決」を重視する頻度や順番が高くなっていると考えられる。またこの調査の直後に東日本大震災が発生した。調査地点はいずれも西日本であり、震災の影響は大きくなかったものの、もし調査が震災後であれば「安全」の頻度・順番が上位に来ていたと考えられる。通常の状態の時、多くの地域住民にとって「安全」であることは、いわば当然のこととして享受される(よって重要なものとして頻度・順番が上位には来ない)。しかし、例えば Maslow (1954) の欲求階層説において安全欲求が欠乏した時と同様、震災などによって地域の安全が棄損された時、その重要性が顕在化、再認識されると考えられる。

このような「安全」や「地域問題の解決」に関する考察も踏まえて考えると、本研究で設定した A 型図解の『持続可能性—豊かさの向上』という次元は妥当であると考えられる。またもう1つの次元として『合理性・利便性—情緒性・社会文化性』が設定されたが、地域に対する住民の態度や行動の

意思決定プロセスにおいて、合理的な要因・過程と情動的な要因・過程（例えば野波・池内・加藤,2002）があるとされている。本研究の次元は、この野波ら（2002）の見解と合致するものである。

なお上記の考察は、「なし」を除くコミュニティ価値についてのものである。しかし分析の結果、一定数以上の「なし」（84件）という回答が得られた。この件数は、全コメント数における比率で言えば5.6%に過ぎないが、有効回答者数（689名）における割合で言えば12.2%となる。つまり地域住民の中には地域コミュニティに対して特に価値を置いていない人（ないし重視する価値観がない人）が少なからずいるということである。機能性コミュニティの視点から考えると、この「なし」という住民にとって、地域コミュニティは全く機能性を有していないことになるが、なぜそのように評価されるに至ったかは明らかでない。この「なし」という住民が、どのようなコミュニティ意識（石盛,2004）やコミュニティ・アイデンティティ（野波・加藤,2009）を保持しているのかについては本研究では検討できていないが、もしそれらが低いということであれば、「なし」に焦点をあてた検討が必要だろう。

また「なし」以外でも、重視するコミュニティ価値の相違によって、コミュニティ意識やコミュニティ・アイデンティティに相違があるかなど、コミュニティ価値と外的変数との関連性を検討することが重要である。そしてそのためには、コミュニティ価値を質的に捉えるだけでなく、量的に捉えられる尺度を開発することも重要だろう。さらに本研究では、調査を実施した地域が西日本の集中していた。結果の一般化を図るためには広く全国的に検討することも重要だろう。以上の点を今後の課題として挙げておきたい。

【引用文献】

- ふるさと回帰支援センター,2016 2016 移住希望者の動向プレスリリース,
[http://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2017/02/
8fe84c8ab9b3a5c38c828d108c75dc43.pdf](http://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2017/02/8fe84c8ab9b3a5c38c828d108c75dc43.pdf) (閲覧日 2017年10月1日)
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子 (2012) 「東京」に出る若者たち：仕事・社会関係・地域間格差, ミネルヴァ書房.
- 石川徹・浅見泰司 (2012) 都市における居住満足度の評価構造に関する研究：居住属性、価値観、物的環境との関係から, 都市計画論文集, **47**, 811-816.
- 石盛真徳 (2004) コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて, コミュニティ心理学研究, **7**, 87-98.
- 川喜田二郎 (1967) 発想法：創造的開発のために, 中央公論新社
- 国土交通省 (2015) 国土交通白書 2015, <http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h25/hakusho/h26/pdfindex.html> (閲覧日 2017年10月1日)
- 国土交通政策研究所 (旧建設省建設政策研究センター) (1995) 全国の市町村長及び特別区長における地域づくりに関するアンケート調査, <http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/H07.03.1.pdf> (閲覧日 2017年10月2日)
- 前村奈央佳・加藤潤三・藤原武弘 (2015) 移動を希求する心理：「ライフスタイル移民」についての社会心理学的考察, 関西学院大学社会学部紀要, **120**, 133-146.
- 増田寛也 (2014) 地方消滅：東京一極集中が招く人口急減, 中公新書.
- Maslow, A. H. (1954) *Motivation and Personality*, New York: Harper & Row, (マズロー, A.H. 小口忠彦 (訳) (1987) 人間性の心理学：モチベーションとパーソナリティ (改訂新版), 産能大出版部).
- 守山市 (2017) 住みやすさ指標に係るアンケートの結果について, <http://www.city.moriyama.lg.jp/shiminkyodo/sumiyasusasiyou.html> (閲覧日 2017年10月2日)
- 内閣府 (2007) 平成18年度 少子化対策と家族・地域の絆に関する意識調査結果・目次【HTML版】, <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa18/kizuna/html/1mokuji.html> (閲覧日 2017年10月1日)

- 野波寛・池内裕美・加藤潤三（2002）コモンズとしての河川に対する環境配慮行動の規定因：集団行動と個人行動における情動的意思決定と合理的意思決定，関西学院大学社会学部紀要，**92**, 63-75
- 野波寛・加藤潤三（2009）コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが環境配慮行動に及ぼす影響，心理学研究，**80**, 25-32.
- 定井喜明・近藤光男・渡辺武（1984）「住みよさ」の計量的方法の開発，環境情報科学，**13**,47-50.
- 清水池義治・吉中季子（2014）地域政策における「幸福度」指標の活用：先進事例の分析を中心に，地域と住民（道北地域研究所年報），**32**, 47-60.
- 竹村和久・竹内潤子・今関仁智・玉利祐樹・井出野尚（2014）地域での価値観の定性的測定と数量化，日本行動計量学会大会発表論文抄録集，**42**, 208-211.
- 東洋経済（2017）都市データパック（2017年度版），東洋経済新報社.
- 植村勝彦（2012）現代コミュニティ心理学：理論と展開，東京大学出版会.
- 山田千香子・西村千尋（2004）「住みやすい都市・住みやすい地域」の要因抽出に関する基礎的研究：カナダ・バンクーバー市と佐世保市を事例として，調査と研究 **35**, 225-243.
- 吉原直樹（2008）モビリティと場所：21世紀都市空間の転回，東京大学出版会.
- 全労連・労働運動総合研究所地域政策プロジェクト（2010）「住みやすさ」と住みつづけたい地域づくり運動・政策にかんする調査研究（中間報告），<http://www.yuiuidori.net/soken/data/2010/100802.pdf>（閲覧日 2017年10月1日）